

国立大学法人東北大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東北大学は、基本的な目標として掲げる「指導的人材の養成」という教育目標・教育理念、「研究中心大学」という使命、「世界と地域に開かれた大学」という基本方針に向けて、総長のリーダーシップの下、平成19年3月に「世界リーディング・ユニバーシティ」を目指した戦略実行プラン「井上プラン2007」を策定し、教育、研究、社会貢献、キャンパス環境、組織・経営における重点的な課題の処理に取り組んでいる。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、物理学・化学・生物学・地学を融合させた「自然科学総合実験」の実施、国際高等研究教育院・高度技術経営塾の設置及び「理学の実践と応用を志す先端的科学者の養成」プログラム等を通じた教育カリキュラムの充実、アドミッション・ポリシーを周知するための入試広報活動の企画・実施体制の整備、学生の授業評価による各教員の教育活動の継続的な改善等の取組を行っている。

研究については、人文・社会科学から自然科学にわたる幅広い分野の研究を推進し、領域横断的な新たな学術領域において着実に成果を上げていること、教育研究環境の変化や社会の要請等に応じた研究支援体制の整備等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、産学官連携推進本部の機能強化、教職員に対する技術移転等の支援・啓蒙活動に努める取組等を行っている。

業務運営については、総長室やプロジェクト・チームの設置等による戦略的な運営体制の整備、総長裁量経費や教員人件費5%相当の中央枠予算の重点的配分、融合領域分野での若手研究者養成を支援する「国際高等研究教育機構」の創設等、全般にわたって意欲的な取組が進められている。

財務内容については、受託研究・共同研究の件数・金額、ロイヤリティ収入等、外部資金の獲得による自己収入の増加に大きな進展が認められるほか、経費の削減についても取り組まれている。

自己点検・評価については、部局評価ヒアリングを実施しその結果を経費の傾斜配分に活用するなどの取組を行っている。

施設設備については、青葉山新キャンパスの整備の準備を計画的に行うとともに、既存キャンパスのマスタープランの策定や一部見直し等を行っている。

一方、附属病院工事の不適切契約の事例が発生しており、再発防止に向けて組織的な取組を行うことが求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、2項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（9項目）のうち、1項目が「良好」、8項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（10項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、2項目が「良好」、7項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画で「豊かな教養と人間性を備え、「科学する心」を持って知的探求を行うことができる人材を養成する」としていることについて、学生に科学的知識を習得させるため、従来の物理学、化学、生物学、地学に分かれた理科実験ではなく、物理学、化学、生物学、地学を融合させた理科実験を「自然科学総合実験」として設定したことにより、学生のアンケート結果において、従来型の理科実験と比較すると、実験に興味を持った学生が増加するなど、学生の学問への意欲の向上につながったことは、「科学する心」を持った人材の養成が図られている点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「学際領域を含む多様な課題の把握と課題解決に必要な手法の開拓を実践できる能力を持つ人材を養成するために、高度な専門的知識を修得させる教育カリキュラムの充実を図る」としていることについて、若手研究者を養成するために国際高等研究教育院、実践的教育を行うための高度技術経営塾を設置し、また、教育改革プログラムに採択された「理学の実践と応用を志す先端的科学者の養成」等の6プログラムを通じ、教育カリキュラムの充実を進めていることは、大学院教育の質の向上が図られている点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「アドミッション・ポリシーを周知するための広報活動体制を整える」としていることについて、東北大学のアドミッション・ポリシーや特徴等を広く高校生等に周知し、東北大学への入学意欲を高めるため、ウェブサイトの活用、オープンキャンパス企画の充実、東北大学主催の進学説明会を開催するなど、入試広報活動の企画・実施体制の整備を図ったことにより、オープンキャンパスの参加者数が増加するなどの成果が上がっていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「必要に応じて学生等による授業評価を導入し、学部長・研究科長等は、その結果を授業担当教員にフィードバックする」について、各学部・研究科等における学生の授業評価結果が、授業担当教員の個別データだけでなく授業科目別の集計データについても送付され、各教員の教育活動の継続的な改善に結びついていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「ISTU（Internet School of Tohoku University）の大学院講義を活用したカリキュラムの整備に努める」について、各研究科において主体的に授業科目の選定とコンテンツの作成を進め、1,800におよぶコンテンツが作成されていることは、ISTUを活用したカリキュラムの整備が積極的に行われ、インターネットを活用した教育方法

の充実が図られている点で、特色ある取組であると判断される。

- 中期計画「効果的・効率的な教育研究体制の実現のため、一定期間、教育あるいは研究のいずれかに重点を置くなど、教員間の分業体制の工夫に努める」について、教員の分業体制の整備を進め、教育研究の特性に応じたサバティカル制度を導入していることは、効果的・効率的な教育研究体制の整備に努めている点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期目標「学生の履修相談・進路相談、心身全体の健康維持等への支援体制を整備・拡充する」について、学生の履修相談、進路相談に関して、「クラス担任」、「アドバイザー教員」等を配置し、きめ細かな履修相談・履修指導を行うとともに、キャリア支援センターにおいて、就職・進路に関するガイダンスやセミナーを開催し進路相談・進路指導を行うなどしていることは、学生への支援体制の整備・拡充を意欲的に進めている点で、特色ある取組であると判断される。

(II) 研究に関する目標

1. 達成状況の評価結果

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が非常に優れている

【判断理由】 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（10項目）のうち、4項目が「良好」、6項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期目標で「新たな学術領域における研究を推進し、優れた成果の創出に努める」としていることについて、21世紀COEプログラム、科学技術振興調整費戦略的研究拠点育成プログラム、グローバルCOEプログラム、世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラムに採択された、人文・社会科学から自然科学にわたる幅広い分野の研究を推進し、領域横断的な新たな学術領域において、着実に成果を上げていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「柔軟で効率的な教育研究体制の充実のため、学内外の教育研究環境の変化、社会の要請、評価等に基づいて、施設の新設・再編や拡充に努める」について、新たな発展領域等に対する人的資源等の戦略的配置を行うため、国際高等研究教育機構、原子分子材料科学高等研究機構を設置し、また、新たな医療技術の開発に努め、東北発の先端医療を世界に発信することを目指し、東北6県を包括した未来医工学治療開発センターを設置するなど、教育研究環境の変化や社会の要請等に応じた研究支援体制の整備を図っていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「研究水準・成果の向上のために、一元化した研究情報データベース等を用いて、定期的に自己評価を実施・公表する」について、各部局において、研究水準・成果向上のために定期的に全学統一的な評価基準による自己評価を行うとともに、外部評価を実施していることは、意欲的に研究水準、研究成果の向上に努めている点で、特色ある取組であると判断される。

(III) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、4項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「研究推進・知的財産本部を中心として、産学連携促進計画の立案や研究情報等の公開を推進するとともに、未来科学技術共同研究センターと連携して、新技術開発・技術移転等の支援を図る」について、研究推進・知的財産本部を産学官連携推進本部に改組・拡充し、機能の強化を図ったこと、また、特許明細書作成セミナー、特許検索セミナー等を毎年開催するなど、教職員に対する技術移転等の支援・啓蒙活動に努める取組を実施したこと等により、発明件数、技術移転件数、ベンチャー企業数等が着実に増加するなどの成果が上がっていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「公開講座、公開シンポジウム、オープンキャンパス等を通して、地域住民との相互理解に基づく文化的な交流を図るとともに、本学の教育研究活動の公開を積極的に推進する」について、東北大学創立百周年事業として、「東北大学の至宝—資料が語る1世紀—」「文豪・夏目漱石 そのころとまなざし」を開催するなど、積極的に地域住民との交流を図り、東北大学の教育研究活動を公開していることは、特色ある取組であると判断される。

(2) 附属病院に関する目標

大学病院における専門的で多岐にわたる臨床研修を実施するために、スキルスラボ、高度なシミュレーター等の教育設備を整備し、若手医師のトレーニングの知識・技術の習得に努めている。また、未来医工学治験開発センターを設置し、未来を担う人材育成にも積極的に取り組んでいる。さらに、がん診療連携拠点病院・肝疾患診療連携拠点病院の指定、高度救命救急センターの設置等、東北地域の拠点病院として地域医療に貢献している。

平成16～19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教育・研究面
 - ・ 研修医等への救命措置等の各種講習会、セミナー、動物を使ったトレーニング等、診断から治療までの幅広い研修を実施している。
 - ・ 「医工連携を基盤としたトランスレーショナルリサーチ拠点形成～未来医工学治療開発センター～」が文部科学省事業「橋渡し研究支援推進プログラム」に採択さ

れるなど、最新の研究成果を臨床研究へ円滑に移行している。

○ 診療面

- ・ 質の高い看護体制を図るために看護師の増員、また、総合周産期集中治療管理室（MFICU）の設置、新生児集中治療管理室（NICU）や継続保育室（GCU）の増床等、出産の集中化に対応するための機能の充実を図っている。
- ・ 麻酔体制確保のための外部麻酔医の雇用、特任助手制度の導入、救命救急診療手当の新設等、緊急性や身体的負担が大きい業務等への適切な対応を行っている。

○ 運営面

- ・ 患者のアメニティ、サービス向上のために、ホスピタルモールを整備し、売店・喫茶店・食堂等の整備を行っている。
- ・ 病院経営改善、人事戦略等を集中的に検討するため、経営戦略企画会議・人事戦略室会議等の様々な会議を設置し、平均在院日数の短縮、病床稼働率の向上、診療経費の節減、病院収支の向上等、安定的な病院運営を図っている。
- ・ 大規模地震を想定したトリアージ訓練、防災訓練の参加、新潟県中越沖地震への災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣等、地域医療貢献のために積極的に参加している。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

○ 運営面

- ・ 若手医師等の医師を確保するなど、業務負担の軽減に向けたさらなる取組が求められる。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 戦略実行プラン「井上プラン 2007」の策定、総長と一体となって企画立案及び総合調整を行う総長室の設置、理事・副学長及び総長室の下に特定の課題を機動的に解決するプロジェクト・チームを設置するなどの取組を行い、総長のリーダーシップの下で戦略的な運営体制を確立するよう努めている。
- 総長裁量経費を約 31 億円（平成 19 年度）確保し、中期目標・中期計画や「井上プラン 2007」の実現に向けた重点的配分を推進するため、基盤的経費を別枠予算とする仕組みを構築している。
- 教員人件費の 5%相当（約 13 億円）を中央枠予算として確保し、戦略スタッフの充実、病院経営への支援等、重点施策へ戦略的に配分するとともに、「国際高等研究教育機構」を整備している。
- 平成 18 年 4 月に融合領域分野の若手研究者養成を支援する「国際高等研究教育院」を設置し、平成 19 年 4 月には、異分野の融合領域としての新分野の創出を目指す「国際高等融合領域研究所」を設置し、「国際高等研究教育機構」として、新たな先端学際領域を創出し将来の学界をリードする人材養成に向けた取組を推進している。
- 平成 16 年度に戦略スタッフの採用に関する基本方針を定め、広報、新キャンパス整備計画等を担当する戦略スタッフを採用するとともに、知的財産、産学連携、国際交流及び安全管理に関する有識者・専門家を民間から登用し、外部有識者を積極的に活用している。
- 教員の評価について、平成 18 年度に全学的なガイドラインを作り、平成 19 年度には 28 部局中 24 部局が教員個人評価を行い、勤務成績等の判定の参考としている。また、専門分野において極めて高い業績を有し、先導的な役割を担う教授を「ディステイングイッシュトプロフェッサー」として位置づけ、特別手当を支給する制度を平成 20 年 4 月から実施することとしている。
- 事務職員の評価について、平成 18 年度及び平成 19 年度に一部の職員を対象に試行しており、平成 20 年度には事務系・技術系職員全員を対象に試行した上で、実施に移行することとしている。引き続き、本格実施及び処遇等への反映に向けて、検討を進めることが期待される。
- 教養教育の充実を図るため、教育に対する強い情熱と高い識見を備えた定年退職教授を「総長特命教授（教養教育）」として雇用する制度を作り、平成 20 年 4 月に 3 名を配置することとしている。

- 学内共同教育研究施設ごとに設置していた運営委員会の教育基盤施設群運営委員会及び学術基盤施設群運営委員会への統一、総長室の設置による5室の廃止、7つの委員会等の廃止等、各種委員会・会議を見直し、運営の効率化・合理化を図っている。
- 任期制教員の年俸制を積極的に導入しており、任期制教員には生涯賃金等において任期を付さない教員との間に著しい差が生じないように年俸の調整を行うとともに、管理運營業務の負担軽減を行い、年俸制適用教員数が平成16年度から平成19年度にかけて増えている（45名→256名）。
- 平成16年度に女性教員採用計画に関する基本方針と実施策を定めるとともに、学内保育所等の環境整備を進めており、女性教員の人数及び割合が平成15年度から平成19年度にかけて増えている（151名（5.9%）→236名（8.8%））。引き続き、積極的に取り組むことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載54事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成16～19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 事前説明会やヒアリングの実施、外部資金獲得の方策を指導・助言する体制及び研究推進の体制の整備、特定領域研究推進支援センターの設置による領域横断的な大型研究費への申請支援等を行った結果、平成15年度から平成19年度にかけて受託研究・共同研究の件数・金額が大きく増えている（713件→1,373件、63億8,028万円→112億8,301万円）。
- 発明等の管理・活用システムの構築、技術移転機関（TLO）との基本契約の締結、産学官連携推進本部の設置による大学発ベンチャー創出等の事業化・起業化の整備・支援等を行った結果、平成16年度から平成19年度にかけてロイヤリティ収入が大きく増えている（2,345万円→7億5,595万円）。
- 平成19年度に創立100周年を迎えることから、百周年記念事業室を設置して創立100周年募金活動を積極的に行うとともに、100周年キャンペーンとして各種事業を行い、平成20年4月に「東北大学基金」を創設する体制作りを進めている。
- 毎年度の光熱水量の使用実績をウェブサイトに掲載し、団地・学部ごとに対前年度比使用量を確認できるようにしている。また、第1種エネルギー管理指定事業場現地調査、電力契約形態の複数年契約、都市ガスの大口契約、学内ESCO事業の創設、資

源ゴミ分別収集の徹底等の取組を行い、経費の削減を推進している。

- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 23 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成 17 年度に作った実施要項に基づき、各部局で自己評価書を作り、総長、理事、副学長による部局評価ヒアリングを行っている。評価結果は教育研究基盤経費等の傾斜配分に活用するとともに、優れた取組を「評価年次報告」としてウェブサイトで公開している。
- 平成 16 年度に大学情報データベースを構築し、平成 17 年度には研究者が大学情報データベースに入力することにより自動的に独立行政法人科学技術振興機構の研究者データベースが作成されるシステムを整備している。また、平成 18 年度には研究者紹介ページを科学技術振興機構の技術シーズ統合検索システム (e-seeds.jp) に登録し、産学連携の視点から研究成果の公開を促進している。
- 平成 19 年度の創立 100 周年に向けたブランド力の向上を目指し、ロゴマークの作成・普及等様々な広報活動を展開するとともに、サイエンスカフェの定期開催、100 周年記念セミナーの実施等を行っている。また、グローバルオペレーションセンターの設置、中国校友会の設立等教育研究活動を国際的に紹介し、国際交流を促進している。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 12 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 青葉山新キャンパスについては、平成 18 年度にマスタープラン（基本計画・基本設計）を策定・公表し、平成 19 年度の環境影響評価準備書及び評価書の提出、都市計画の決定により、新キャンパス整備工事の準備が整っている。また、既存キャンパスについては、都市型学術空間の構築を目指した片平キャンパスのマスタープランの策定、川内キャンパスのマスタープランの一部見直し等を行っている。
- 既存キャンパスマスタープランで掲げる短期優先整備項目の実現を図るべく、学内財源（寄附金や目的積立金等）を活用した大学独自の新たな整備手法による建物整備事業を計画し、平成 19 年度に一部実行に着手（片平キャンパス：インテグレーションラボⅡ期棟 5,350 m²新営）している。
- 災害に強いキャンパスを目指して、仙台市、宮城県その他、国レベルの防災対策とも連携を図りつつ、総合的に学内システムの点検・見直しを進め、シミュレーションに基づく実践的訓練を実施することを目的とした「地震対策基盤プロジェクト・チーム」を設置し、具体の検討を開始している。
- 研究費の不正使用防止のため、研究費の適正な運営・管理のための大綱の策定、事務職員による納品検収等の履行確認を確実に実施する検収体制の整備等を行っている。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 平成 18 年度に附属病院の外来診療棟改修工事契約において、本来一般競争入札を行うべきところ、工事を 3 分割して特定の建設業者に随意契約で請け負わせるという不適切な事例があった。その後、関係規程を改正し、契約事務の一元化を図るとともに、毎月定期の報告制を採るなどの改善策を講じているが、引き続き、再発防止に向けて組織的な取組を行うことが求められる。

【評定】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（理由）中期計画の記載 16 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、附属病院工事の不適切契約があったこと等を総合的に勘案したことによる。